

# ミャンマー・カイン州の武装勢力による 現行和平プロセスへの反応

佐々木 研

はじめに

ミャンマーの南東部に位置するカイン州はタイと国境を接しており、州東部には急峻なドーナ山脈が国境に沿って南北に伸びている。ドーナ山脈以東を中心とした国境地域ではカレン民族同盟（Karen National Union: KNU）を始めとするカイン系武装勢力が独立直後から存在してきた<sup>1</sup>。2011年3月に軍政から民政移管した政府は全土に数多く存在する武装勢力と積極的に停戦交渉を進めていき、2012年1月12日にはKNUとの間でも停戦合意を締結するに至った。2015年10月15日には政府、国軍、武装勢力による全国規模停戦合意（Nationwide Ceasefire Agreement: NCA）への署名式が開催されこの署名式以降、政府とNCAに署名した武装勢力はNCAプロセスと称される和平プロセスを開始している。軍政期に政府が武装勢力と締結した停戦合意では、戦闘を停止する見返りとして武装勢力には違法ビジネス活動や武装を維持することが黙認され、武装勢力が得られる特権は各勢力の軍事力や交渉力によって相違が生じていた<sup>2</sup>。他方、NCAプロセスは戦闘の停止に留まらず政治対話と呼ばれる交渉を通じて憲法を改正し、少数民族が多く居住する州や地域の自治権を拡大し、新たな連邦制を創設することで永続的な国内和平を実現することが最終的な目的となっている。

署名式の時点で武装勢力側からNCAに署名した8勢力のうち3勢力はKNUを含めたカイン系武装勢力が占めていた。NCAに署名した武装勢力が活動する地域では、州レベルの共同停戦監視委員会を設置することや国民レベル政治対話を開催することがNCAで規定されている。2016年1月以降には東部のシャン州に加え南東部のカイン州、モン州、バゴー地域、タニンダーリ地域で州レベル共同停戦監視委員会が設置され、2017年1月以降にはこれらの地域にネーपीドー連邦直轄地域、チン州を加えた地において国民レベル政治対話が開催されている<sup>3</sup>。南東部の3地域のうち、この時点で共同停戦監視委員会が設置され国民レベル政治対話を実施された地域はカイン民族を主な構成員とするカイン系武装勢力が活動している地域である。このようにカイン系武装勢力が活動する南東部はミャンマー国内でNCAプロセスに沿った和平プロセスが最も進展している地域となっている。他方、カイン系武装勢力はある程度の規模を有している勢力だけでも6勢力が混在している<sup>4</sup>。

本稿ではNCAプロセスに沿った和平プロセスが最も進展しているカイン州を事例として、ミャンマーで進行している和平プロセスに対する武装勢力の反応を州レベル捉えることにする。その上でNCAプロセスの問題点について若干の考察を行う。そのためカイン系武装勢力が発出する声明、報道資料を参照しながらフィールドワークによる成果も加えてカイン州の政治環境とカイン系武装勢力の動向を把握することにする。

## 1. カイン州の政治環境

現在のカイン州には6つの主要なカイン系武装勢力が混在しており、同地の政治環境はこれらの武装勢力と政府の関係及び武装勢力間の関係や各勢力の活動状況によって形成されている側面がある。この節ではこのようなカイン州における政治環境が生成されていく過程と現状について述べることにする。

(1) KNU の分裂

1949年1月に本格的に武装蜂起したKNUは当初から離合集散を繰り返し弱体化していったが、1960年代末から1970年代初頭にかけて再結成されていった。タイはミャンマーに対する緩衝地帯としてKNUの活動領域を活用し、KNUに対して国内における一定の活動の自由を与えていた。KNUにとってタイはミャンマー政府の干渉を受けず国軍の追撃を受けることのない安全地帯となっていた。他方、カイン州内ではドーナ山脈以西の平野部は国軍によってほぼ平定されていたが、同山脈の東部ではKNUがタイとの国境沿いに主要なものだけでも10カ所の国境拠点を設置し、通関税の徴収や密貿易等によって利益を上げ勢力を増大させ活発に活動していた。政府は80年代末以降に北東部を活動地域とするカチン独立機構やビルマ共産党を由来とする強力な武装勢力との間で停戦合意に至った。これにより国軍は南東部を活動地域とするKNUに対してより戦力を集中しやすくなっていった。80年代後半以降に入って攻勢を強めてきた国軍によりKNUの国境拠点は次々と陥落され、1994年には司令部のマナプローと地形上攻略の困難なコウムラの2カ所を維持しているに過ぎなかった。コウムラの国境拠点はタイ側の地名にちなんでワンカー陣地とも呼ばれており多くの国軍兵士が犠牲となった地としてその地名はヤンゴン等の都市部でも知れ渡っていた。

1994年12月11日、マナプロー守備隊からジョータン曹長に率いられた300名以上の将兵が離脱して政府側に帰順し21日に民主カイン仏教徒協会を設立した。同組織は後に民主カイン仏教徒軍(Democratic Kayin Buddhist Army: DKBA)に名称を変更している。この分裂はKNU内部の宗教、民族サブグループ間の対立を切っ掛けとして発生したものであったが、劣勢によってKNU内部には既に厭戦感が蔓延していた。カイン系武装勢力の現在の混在状況は元を辿ればこの時の分裂に端を発している。DKBAの協力を得た国軍の攻撃を受けたKNUは1995年1月26日にマナプローを放棄し、2月21日にコウムラ

を放棄したことで全ての国境拠点を失った。これ以降、KNUはミャンマー国内ではカイン州北部の山岳地帯において第2旅団と第5旅団がかろうじて面的な活動領域を確保していたが、その他の旅団はドーナ山脈内や国境沿いに小規模な駐屯地をかろうじて維持するのみとなり、ミャンマー側のカイン州内における活動は著しく制限されていった。

## (2) DKBAの勢力拡大

国軍と連携してKNUをタイ側へ追いやったDKBAは、KNUからの離脱者も受け入れながら次第にその勢力とカイン州内における活動領域を拡大していった。特に国境と平行に南北にはしるドーナ山脈の山頂を境界として、東側のタイ国境までの間ではDKBAが鉱物採掘、換金作物栽培、ゴムや油ヤシの植林、チーク材等の商業伐採<sup>5</sup>、カジノ運営、国境拠点の設置と通関税の徴収を含む国境貿易等を自由に行うようになっていった。これらの活動は非合法的なものも含め政府によって黙認された。KNUがほぼタイ側に追いやられた90年代後半以降のカイン州内の状況を把握するにはKNUよりもむしろDKBAの動向に注目した方が良い。このドーナ山脈山頂から東側の地域を活動領域としていたDKBA部隊は二つあり、ミャワディを通過し東西に走るアジアハイウェイ1号線を境界として南北に活動領域を分けていた。北側を活動領域としていたのはチットゥー大佐が率いる第999特殊大隊であり、KNU最後の国境拠点となっていたコムラ近郊に新たにシュエココ村を設立して大隊の本部を置いた。南側を活動領域としていたのはラプエー准将が率いる国境開発旅団であり、やはりKNUがかつて国境拠点を置いていたワレーに旅団の本部を置いた<sup>6</sup>。政府側のカイン系武装勢力となったDKBAはカイン州内で勢力を拡大していったが、特にドーナ山脈以東の国境域で活動していた第999特殊大隊と国境開発旅団は国境貿易によって勢力を拡大していった。これら2つの部隊の活動領域では国軍部隊も時折パトロールで通過したり小規模な分屯地を維持した

りしていたため完全には言えないが、一定の排他性を有する DKBA にとっての事実上の解放区となっていた。いずれにせよ、2020 年現在においてもカイン州内ではドーナ山脈の山頂を境界とした東西およびアジアハイウェイを境界とした南北では政治環境が異なっているが、その原型はこの時期における政府と DKBA の関係、そして国境沿いで活動していた二つの DKBA 部隊の活動領域によって形作られていたといえる（図 1）。

他方、タイ側に主要な活動拠点を移していた KNU は 2003 年 2 月以降に政府と和平交渉を進めて行くようになった。同年 12 月 3 日から 8 日にかけて情報将校であったソーソー中尉を代表とする KNU 代表団がヤンゴンを訪問し、キンニユン首相（当時）との間で口頭による休戦協定を締結するに至った。翌 2004 年 1 月にはボウ・ミャ副議長を代表とする KNU 代表団がヤンゴンを訪問しキンニユン首相と会談して以降、政府と KNU はヤンゴンとモーラミヤインで停戦合意に向けた交渉を進めていくようになった<sup>7</sup>。しかし、KNU 代表団がヤンゴンを訪問していた 10 月 19 日に政府側カウンターパートであったキンニユン首相が更迭されて以降交渉は停滞した。その後 KNU は再度分裂することになる。KNU の軍事部門であるカレン民族解放戦線（Karen National Liberation Army: KNLA）の第 7 旅団長であったティマウン准将が政府と独自に和平交渉を進めたため 2007 年 1 月 30 日に KNU を追放された。ティマウンは 80 名程度の部下を率いて政府側に帰順し、ドーナ山脈の西側の麓にあるコーカレイ県のトココー村に拠点を置きカレン民族同盟／カレン民族解放戦線と和平協議会（KNU/KNLA-Peace Council: KPC）を設立した。他にも KNU から離脱して新たなグループを結成する者達があったが、当時弱体化の進んでいた KNU の中でも第 7 旅団は比較的強力な勢力を維持しており、その旅団長であったティマウンらの離脱は KNU の更なる弱体化を KNU 内外に印象付けた<sup>8</sup>。2008 年には KNU の議長に強硬派のタムラボウが就任したこともあり KNU と政府の和平交渉はしばらく停滞していった。



図1 カイン州概況図 (筆者作成)

### (3) 新憲法の制定

ミャンマーは民主化に向けて2008年5月に新たな憲法を公布した。この2008年憲法では国軍が唯一の武装組織であると定められている<sup>9</sup>。政府は2009年4月以降、この条項に基づき国内の武装勢力に対して国軍傘下の国境警備隊 (Border Guard Force: BGF) に改編するよう要求し従前の停戦合意を一時的に破棄した。BGFに改編した場合、各勢力は定員326名の大隊に分割され各大隊は直接国軍の地域軍の指揮下となる。大隊長には武装勢力関係者が就任する

ミャンマー・カイン州の武装勢力による現行和平プロセスへの反応

が、2名いる副大隊長のうち1名を含めた30名の国軍将兵が各大隊に配置されることになる。武装勢力の多くは自らの独立性が失われることを意味するこの改編要求を拒否したが一部の勢力は改編を受け入れた。また、同一組織内で改編の受け入れを巡って意見が対立し、組織自体が分裂した勢力も複数存在したがDKBAもこれに含まれる。

カイン州では政府あるいは州政府と停戦状態にあったDKBA、KPC、カレン和平軍（Karen Peace Force: KPF）がBGFへの改編対象とされたが主にタイ側で活動していたKNUは対象とはなっていなかった。KPCは改編を拒否したが、DKBAの各部隊は2010年8月に入るとチットゥーが率いる第999特殊大隊を含めて順次BGFへ改編し12個の大隊に再編成された。これにカレン和平軍（KPF）からBGFに改編した1個の大隊を加えた計13個のBGF大隊がカイン州内に存在することになった<sup>10</sup>。他方、DKBAのうちラプエーが率いる国境開発旅団のみがこれを拒否しDKBAであり続けた<sup>11</sup>。2011年11月7日には翌年に控えた民主化に向けて20年ぶりの総選挙が実施されたが、DKBAはその翌日にミャワディの市街地において政府施設を襲撃した。この襲撃自体は数時間で終了したが、その後国軍と戦闘を繰り返したDKBAは本部を置いていたワレーを放棄し、そこから北西の国境沿いに位置するソンズイーマインに本部を移動した<sup>12</sup>。2011年11月3日には政府との間で停戦合意に至り、その後組織の名称を民主カイン仏教徒軍から民主カレン慈善軍（Democratic Karen Benevolent Army: DKBA）に変更した。組織の英語名称は”Kayin”が”Karen”に”Buddhist”が”Benevolent”に変更されたが英語略称はDKBAのまま現在に至っている<sup>13</sup>。

政府によるBGFへの改編要求はKNUとDKBAの関係にも変化をもたらした。改編要求を受けたDKBAは2009年10月19日以降、政府による改編要求に対抗するためにKNUと協調に向けて会談し始めていた。しかしDKBA部隊の大半は次第にBGFへの改編に傾いていった。他方、改編拒否に傾いてい

た国境開発旅団を率いるラプエーらは2010年6月17日から23日にかけてタイ側でKNU関係者と会談し改めて協調を進めて行く姿勢を見せ始めた。この会談にはKNU側からムートゥーサーポー KNLA 司令官(当時)とオリバー KNLA 参謀総長が参加していた<sup>14</sup>。ムートゥーサーポーは元KNLA第6旅団長でありオリバーは同じく元第4旅団長である。第4旅団の管区はカイン州の南に位置するタニンダーリ地域の北部であり第6旅団の管区はカイン州内のミャワディ以南である。つまり国境開発旅団の活動地域はKNLA第6旅団の管区と一部重複していることになる。現在、国境開発旅団の活動地域とKNLA第6旅団の管区が重なっていたミャワディから南側、ドーナ山脈山頂より東部から国境までの地域ではカイン州内の他の地域に比べてDKBA, KNU, KPC, BGFの混在が進んでいる。また、ドーナ山脈山頂の東部における平野部に注目すると、アジアハイウェイ以北ではBGFに比較してKNUの活動は未だに限定的であるのに対し、同ハイウェイ以南では平野部でもKNUが中古車の輸入を含む国境貿易を実施し新たな村落を設立するなど活発に活動している。この地域における混在状況とKNUの活動状況は、政府によるBGFへの改編要求が招いたDKBAの分裂、またDKBA国境開発旅団とKNUの一部がより早い段階で協調関係を築いたことに端を発している。

#### (4) 民政移管と全国規模停戦合意

2011年3月末の民政移管後に大統領に就任したテインセインは国内和平を優先事項の一つに掲げ、武装勢力との間で次々に個別の停戦合意を締結していき2012年1月12日にはKNUとの間でも停戦合意に至った。KNUは1949年に本格的な武装闘争を開始して以降初めて政府との間で停戦合意に至ったことになる。停戦合意が締結されて間もなく、KNUはミャンマー国内で合法的に商業活動に従事できるようになっていった。この商業活動にはタイ側から帰還するカイン難民を受け入れるためのシェルター建設も含まれる。この停戦合意



ミャンマー・カイン州の武装勢力による現行和平プロセスへの反応

を切っ掛けとして再度 KNU に分裂が生じた。カイン州最北部を管区とする第 2 旅団にはカイン民族のなかでも少数派の民族サブグループであるボエー、ゲイバー、ゲイコーが旅団の要員として所属していたが、そのうち 80 名程度のゲイバーの集団が KNU を離脱し政府側に帰順し、タンダウン特別公共軍 (Than Daung Special Public Army: TDSPA) を設立した。TDSPA は国軍指揮下の民兵部隊 (People's Militia Force: PMF) であり BGF のように階級制度を有さず給与も支払われない。ゲイコーの集団はカヤー州のカヤン民族人民党 (Kayan National People's Party: KNPP) に合流し主にボエーの集団が第 2 旅団に残留した<sup>15</sup>。

タイ側に主要な活動拠点を移していた KNU は下部組織を通じ、タイ側に点在するカイン民族が居住者の多くを占める難民キャンプに対する国際機関や諸外国の団体による支援から間接的に利益を得ていた<sup>16</sup>。ただし、カイン州内の情勢が安定化し更にミャンマーが民主化したことで難民キャンプに対する諸外国による支援が抑制されることが懸念され始めた<sup>17</sup>。他方、政府にとっても弱体化しているとは言え国内最古の少数民族武装勢力として国際社会にも名を馳せ、タイ側で欧米の支援団体等を通じて積極的に反政府プロパガンダ活動を行っていた KNU との停戦合意は、国内和平が進展していることを国内外に示し、KNU よるプロパガンダを抑制する機会となった<sup>18</sup>。国内和平が進展していることを国内外に示したい政府と、タイ側における権益の縮小が予測されていた KNU の両者は停戦合意によって相互に利益を得ることになったと言える。いずれにせよ民政移管後間もなく締結されたこの停戦合意によってカイン州内で活動する主要なカイン系武装勢力に KNU が加わることとなった。

他方、BGF では民政移管直後に分裂が生じていた。2011 年 5 月 24 日、ミヤインジンダーに駐留していた BGF 第 1012 大隊のボビ大隊長は大隊から国軍将兵を追放してラブエーが率いる DKBA に合流した<sup>19</sup>。ボビが率いる部隊は DKBA に合流した後、BGF によってミヤインジンダー中心地から武力によっ

て追いやられた。以降、ミヤインジグーの東に位置するインバイン山を境界として西側ではBGFの支配が確立され、ボピの部隊は東側から国境までの間を主な活動領域とした。同部隊は国境沿いのメタワとタンルイン川を北に渡ったミヤインジグーの対岸にあるカママウン近郊のミーザインにも拠点を置いた。DKBAの主要な部隊を率いる司令官にはボピの他にソングイーミヤインを拠点としていたラプエー、コーカレイ近郊のカウンムーを拠点としていたジョツテ、チャインセッジを拠点としていたサンアウンが挙げられる。このようにDKBAは国境開発旅団を母体にしていたためミャワディ以南を主な活動領域としていたが、ボピの率いる部隊が加わったためパアン北部に位置するミヤインジグー周辺やメタワも飛び地のような形で活動領域として加わるようになった。

BGFへの改編を拒否し武装勢力としての独立性を維持したDKBAは、全国規模停戦合意の締結前後に再度分裂していくことになる。2014年9月26日、サンアウンの率いる部隊が国軍と衝突した。この衝突は飲酒運転をしていたサンアウンの部下が事故を起こし、取り締まろうとした治安部隊関係者に抵抗して射殺されたことに端を発しているとされている<sup>20</sup>。DKBA本部は10月5日にサンアウンに状況説明を求めたが返答を得られなかった。DKBAはこの衝突はサンアウンの個人的な動機によって引き起こされたものであるとして10月21日付で彼を追放した<sup>21</sup>。翌年3月7日にはDKBAから再度サンアウンを組織に受け入れるとの声明が出された。ただし、この声明を発出したのはコーカレイ近郊のカウンムーを拠点としていたジョツテであり声明文の宛先にはDKBA本部も含まれていることから、この声明はサンアウンと親交のあったジョツテが独断で発出したものであると判断できる。7月に入るとサンアウンとジョツテの率いる部隊が国軍とBGFを相手にコーカレイのアジアハイウェイ沿いで衝突を繰り返すようになっていった。DKBA本部は7月21日付で両者を追放し、両者が率いる部隊の行動についてはDKBAとは無関係であると

ミャンマー・カイン州の武装勢力による現行和平プロセスへの反応

の声明を發した<sup>22</sup>。サンアウンは二度追放を宣言されたことになる。DKBA は主要な司令官2名を追放し、彼らの部下の大半も DKBA を離れて行ったことでその戦力は大幅に減少していった。2015年10月15日に全国規模停戦合意の署名式が開催され、DKBA も署名に参加した。ただし、この署名にポピが反発し DKBA を離脱した。ポピは署名式の翌週には既に追放されていたサンアウンおよびジョツテらと協調し民主カイン仏教徒軍 (Democratic Kayin Buddhist Army: DKBA) との古い名称を冠した組織を設立した<sup>23</sup>。全国規模停戦合意に参加していない民主カイン仏教徒軍は政府によって非合法勢力とみなされた。ポピの部隊は国境沿いのメタワに拠点を置いており、それぞれの拠点を国軍と BGF に奪取されていたサンアウンとジョツテも同地に滞在していた。民主カイン仏教徒軍はアウンサンスーチー国家顧問兼外相らに対して和平交渉に応じるよう手紙で要求したが返答は得られず、2016年8月31日には翌日である9月1日を期限として国軍と BGF に対してジョツテの拠点であったカウナムーから撤退しなければ同時多発的な攻撃を仕掛けるとの声明を出した<sup>24</sup>。9月に入ると民主カイン仏教徒軍は国軍と BGF による度重なる攻勢を受けてメタワを含む拠点を放棄した。以降、民主カイン仏教徒軍のメンバーらは KNU から吸収合併の提案を受けるもこれを断り、メタワ近郊の山岳地帯内に潜伏しているが離脱者が相次ぐなどして弱体化が進んでいる<sup>25</sup>。

こうして90年代中頃に国軍の攻勢を受けた KNU が分裂して DKBA が誕生したことを端緒として、政府による新憲法の施行や民政移管後における国内和平の促進等を切っ掛けとしてカイン州にはある程度の規模を有する武装勢力としてカレン民族同盟 (KNU)、カレン民族同盟／解放戦線・和平協議会 (KPC)、民主カレン慈善軍 (DKBA)、民主カイン仏教徒軍 (DKBA)、国境警備隊 (BGF)、タンタウン特別公共軍 (TDSPA) といった6つの勢力が混在する状況が生起することになった。

(5) 政治環境の概要

カイン系武装勢力の動向からカイン州全域の政治環境を見た場合、ドーナ山脈の西部に広がる平野部は政府による支配がほぼ確立しており、表面的には法による支配や行政活動が行き届いており武装勢力が活動していない他の地域と近い政治環境にある。他方、ドーナ山脈山頂より東側の国境地域ではミャワディの市街地周辺を除けば複数のカイン系武装勢力が独自にタイ側と国境貿易を行うなど比較的自由に活動している。これらの国境貿易はミャンマー、タイ間の通関を介さないいわば非合法的貿易である。

ドーナ山脈東部においてミャワディ以北では平野部を中心に BGF が優勢であり、他の勢力の活動はそれ程活発ではない。ただし更に北部に向かうと平野部は減少し国境沿いまで山岳地帯が迫る地域となり、国境を形成するタウンジン川の河畔と山岳地帯内に KNU の駐屯地が点在している。また、民主カイン仏教徒軍 (DKBA) もドーナ山脈北部の山中に潜伏している。同じくドーナ山脈東部においてミャワディ以南では市街地の近郊に BGF が駐屯地を置いており、更に南部の平野部では民主カレン慈善軍 (DKBA) が優勢であり、協調関係が進んだ KNU も同地で比較的活発に活動している。

ミャンマー全土で活動している武装勢力と同様、正規軍ではない各カイン系武装勢力の詳細な戦力を把握することは難しい。正規軍の立場を有する BGF の場合は大隊の定員数と大隊数が公表されているが、各大隊の充足率が不明なため正確な兵員数は把握できない。ただし、各勢力の由来から将兵の数を戦力とみなした上でその序列をある程度推測することは可能である。2008 年憲法の施行以前は DKBA がカイン州最大の武装勢力であり特に国境沿いを活動領域としていたチットゥーが率いる第 999 特殊大隊とラブエーが率いる国境開発旅団が他の旅団に比して経済的に多くの利益を得ておりより多くの将兵を確保していた。国境開発旅団を除く第 999 特殊大隊を含む他の旅団は BGF となり、国境開発旅団は組織としての独立を維持しつつ民主カレン慈善軍になっ

ミャンマー・カイン州の武装勢力による現行和平プロセスへの反応

た。BGFの設立後しばらくの間はBGFが最大の戦力を有し、その次に民主カレン慈善軍が高い戦力を有していた。弱体化してタイ側で活動していたKNUは2012年の停戦合意の締結後カイン州内部で経済活動できるようになり、僅かずつではあるが戦力を回復してきている。民主カレン慈善軍は2014年以降分裂を繰り返したため、以降KNUとの戦力差は縮小しているかあるいは逆転されている可能性があるといえる。以上のことからカイン系武装勢力の戦力を序列化した場合、BGFが他を圧倒した上で最上位に位置し、KNUまたは民主カレン慈善軍が次点となり、KNUから分裂して設立されたKPCとTDSPAや民主カイン仏教徒軍といったそれ程戦力に差の無い小規模な勢力が続いていると考えられる。

## 2. カイン系武装勢力の体制と動向

本節では主に組織としての独立を維持しているカレン民族同盟（KNU）と改編して国軍傘下となった国境警備隊（BGF）といった2つの対照的なカイン系武装勢力の体制と最近の動向について述べ、次に武装勢力間協議の枠組とその他の勢力の動向についても補足することにする。

### (1) カレン民族同盟

#### ①体制

カレン民族同盟（KNU）は弱体化しているとはいえ70年代初頭に再興して以降、現在も国家を模倣した組織体制を有している。議長、副議長らを筆頭に防衛局、外務局、森林局、財務局、法務局、畜産・漁業局といった14の部局を有しており、軍事組織であるカレン民族解放戦線（Karen National Liberation Army: KNLA）は防衛局が監督している。KNLAは総司令部の傘下に7つの旅団を擁し各旅団はそれぞれ担当管区を有している。また、管区を有さない5つの総司令部直轄大隊も置かれている。KNUの最高意思決定機関は議長、

副議長、総書記、KNLA 総司令官および副司令官を含めた11名で構成される中央執行委員会と44名で構成される中央常任委員会であり、会議としての中央常任委員会は定期的または臨時に開催される。このようにKNUは最高指導者である議長を頂点とした一見トップダウン型の組織体制を有しているように見える。KNUの中央執行委員会および中央常任委員会のメンバーは4年に1回開催される選挙によって選ばれる。選挙自体は公正に行われているようでその結果は内外の注目を浴びており詳細な結果は予測し難い。中央執行委員および中央常任委員を選出する手順は、2017年3月14日から開催された選挙を事例にすると投票権を有する222名がまず中央常任委員会のメンバー55名のうち41名を選出する。残りの14名は7人のKNLA旅団長と各旅団管区の政治部門を統括する管区長の7名であり各旅団が決定する非改選のポストである。次に選出された41名の中から議長、副議長、総書記、共同書記1、2といった中央執行委員のうち5名を選出する。選出された5名はKNLA司令官、副司令官、防衛局長に加えて3名の計6名を中央執行委員として指名する。この選挙で投票権を有していた222名の内訳は旧中央執行委員会と旧中央常任委員会の52名、KNLA司令部から6名、各旅団から20ずつの計140名、各部局1名ずつの計14名、カレン女性団体（Karen Women's Organization: KWO）、カレン青年団体（Karen Youth Organization: KYO）、カレン救済開発事務所（Karen Office of Relief and Development: KORD）等のKNUの傘下組織から各1から2名であった。投票権者の割当数からみると各旅団が20名と最も多い<sup>26</sup>。KNUではKNLAの各旅団が派閥を形成しており、旅団を単位とする派閥の力関係や思惑が中央執行委員と中央常任委員の人事に反映されることになる。

民政移管以降、KNUは和平推進派と慎重派に分かれていた。2012年以降、KNUの議長に就任したムートゥーサーポーは和平推進派であり、副議長に就任したジボラーセインは慎重派であった。第2旅団と第5旅団が慎重派を支持し残りの旅団は推進派を支持した。KNUは武装勢力の連合である統一民族連

## ミャンマー・カイン州の武装勢力による現行和平プロセスへの反応

邦評議会（United Nationalities Federal Council: UNFC）に参加していたが、同連合が政府との和平交渉において慎重な態度を見せていたため2013年9月2日に開催されていたUNFCの会議中にムートゥーサーポーらは退席した。他方、ジポラーセインら慎重派はその後会議に参加し続けるなど、KNUの中央執行委員会と中央常任委員会の中でも和平に対する態度は分かれていた<sup>27</sup>。2012年以降の中央執行委員会および中央常任委員会では45名中35名が和平推進派であり残りの10名が慎重派であったが、2017年4月9日以降、選挙によって和平推進派が51名、慎重派が4名となった。慎重派の4名は第2及び第5旅団の旅団長と管区長といった非改選ポストであり<sup>28</sup>、KNUにおける慎重派はKNU中央の意思決定機関においてその数を大幅に減らしたことになる<sup>29</sup>。

2015年10月以降、全国規模停戦合意（NCA）プロセスが開始され、同プロセスに参加した武装勢力は和平過程主導チーム（Peace Process Steering Team: PPST）を結成して政府と政治対話と呼ばれる交渉にあたり始めた。このチーム長にはムートゥーサーポー KNU 議長が就任した。政治対話の中心的な場となる連邦和平対話共同委員会には3名の副委員長のポストがあるが、うち1名は武装勢力の代表者に割り当てられてる。このポストにはクウェートゥーウィン KNU 総書記（肩書は当時）が就任している。NCA プロセス中、停戦監視を担う連邦レベル停戦監視委員会には2名の副委員長のポストがあり、やはり1名は武装勢力の代表者に割り当てられる。その1名にはアイザックポー KNLA 准将が就任している。ミャンマー全土において和平に積極的な武装勢力はNCA プロセスに参加しているが、その中でも KNU 関係者は NCA プロセスを進める上で複数の委員会やチームで主要なポストに就任し、主導的な役割を果たしてきている。

### ②最近の動向

KNU は 2012 年 1 月 12 日に政府と停戦合意を締結して以降、合法的にミヤ

ンマー国内で活動できるようになりカイン州内の各地に連絡事務所を設置しアジアハイウェイ等の幹線道路上で通行料を徴収し始めた<sup>30</sup>。KNU 要員の中には会社を設立する者や既存の建設会社の役員に就任したりする者が出始めた。州政府等が道路建設を行う場合、事業対象地を管区とする KNU の各旅団からも事前に合意を求めるようになった。そこで州政府等から道路建設事業等を受注した企業と利益を共有し、または自らが保有する会社で建設事業を行う旅団も現れ始めた。2013 年に入ると KNU の第 6 旅団、第 7 旅団の管区、民主カレン慈善軍 (DKBA) の拠点周辺で帰還難民受入れシェルターが建設され始めた<sup>31</sup>。第 6 旅団はミャワディの南側を管区としており第 7 旅団は北側を管区としている。第 6 旅団管区では KNU 本部と第 6 旅団関係者が代表を務める建設会社、パンに置かれている KNU 本部連絡事務所の副所長が役員を務める建設会社が帰還難民受入れシェルターを建設していった。現在の KNU はムートゥーサーポー議長がかつて旅団長を務めていた第 6 旅団が主流派となっており、KNU 本部関係者が経営する建設会社の代表や KNU 本部の連絡事務所の要員も第 6 旅団関係者である。他方、第 7 旅団管区でシェルター建設を行っているのは KNLA 第 101 特殊大隊の大隊長が代表を務めている会社であり、この会社は他にも旅行業、携帯電話販売などを行っている。同大隊長は他にも会社を保有しており州都のパンでガソリンスタンドの経営、LPG ガスの供給等を行っているが、いずれの会社も 2012 年の停戦合意締結後に設立、運営されている。第 101 特殊大隊は総司令部直轄大隊であるが、派閥としては第 7 旅団派でありかつては同管区内に位置していたコウムラ (ワンカー) 陣地を守備していた。KNU がシェルター建設を実行しようとする際、まず各旅団が予定地や建設戸数等について KNU 本部から承認を得る。次に各旅団の代表者が州政府の国境省少数民族開発局 (通称ナタラ) の窓口申請する。国境省から建設の承認が得られると KNU はシェルター建設委員会を設置する。同委員会を設置されていることを州政府が確認すると建設費用が連邦政府、州政府、海外



ドナーから KNU に対して供与される。第 7 旅団管区を例に挙げれば州政府の窓口申請するのは複数の会社を経営する第 101 特殊大隊長か元第 7 旅団長のジョニー KNLA 司令官である。承認を受けて建設を担うのは第 101 特殊大隊長が経営する会社なので、シェルターの建設事業は KNU 関係者が発注して自ら受注するという関係にある。ただし、第 7 旅団の管区内で建設されたシェルターはいずれも平野部の少ない北部に位置している。これはシュエココ村を中心とした平野部は BGF の活動領域となっているためである。第 101 特殊大隊の会社はシュエココ村近郊のコウムラ陣地跡地でも BGF の承認を受けてシェルター建設を計画していたが実現していない<sup>32</sup>。これは後に述べるように BGF が同地を含む国境地帯で大規模な開発事業を実施し始めているためである。他方、早い段階で KNU と民主カレン慈善軍の協調が進んでいた第 6 旅団の管区内では平野部でもシェルター建設が進んでいる。また KNU を含めたカイン系武装勢力はタイ側から中古車を輸入し販売しているが、これらの車両はカイン州内でのみ使用できる。こういった正規の輸入ルートを経さずに州内に持ち込まれた車両を使用するためには、KNU を含めたカイン系武装勢力が発行する許可証を取得する必要がある。武装勢力が行う中古車の輸入販売から許可証の発行は非合法的な活動と位置づけることが出来るが政府はこれを黙認している<sup>33</sup>。

KNU は政府との停戦合意以降、将来的に縮小または閉鎖される可能性のあるタイ側の難民キャンプから合法的に商業活動を行うことができ、ある程度の非合法活動が黙認されるカイン州内で新たな権益を確保しつつある。また、KNU は中央の意思決定機関において和平推進派が大勢を占め、NCA プロセスに参加する武装勢力を主導する役割を果たしている。当面の間、KNU は組織全体として NCA プロセスに沿った和平プロセスを進めていくものと予測できる。ただし、政府との和平に慎重な態度を崩さないジョーヘン KNLA 副司令官が事実上率いている第 5 旅団は KNU が NCA に署名して以降も度々国軍と

衝突している。第5旅団は2012年頃から旅団管区であるパウン県の山岳地帯で地下資源を採掘しタイ側を通じて輸出することで資金の調達が可能となり兵員も増加傾向にあるといわれている。第5旅団の動向はカイン州の和平プロセスにおける不確定要素の一つとなっている。

## (2) 国境警備隊

### ①体制

国境警備隊（BGF）は国軍の指揮下でありカイン系武装勢力の中では最大の軍事力を有している。正規軍としての立場を有しているためNCAプロセスには参加していない。他のカイン系武装勢力と異なり州都のパアンを含めたドーナ山脈西部の市街地においても武装することが認められている。2011年には他の勢力に先立ってシェルター建設を実施し始めていたが、これはDKBAからBGFに改編した際に定年退職した将兵や負傷者、死傷した将兵の家族を受け入れるためのものでありタイ側からの難民帰還を想定して建設されたものではない。カイン州のBGFは13個の大隊を有しており、指揮系統上は個々の大隊が直接国軍の地域軍の指揮下に置かれている。大隊長には武装勢力出身者が就任し階級は最高で大佐であり50歳で定年となる<sup>34</sup>。他方、カイン州のBGFは独自の指揮系統を整備している。まず、13個の大隊すべてを統率する者として序列順に上位からトゥーンフライン、パヌイー、チットゥーの3名がいる。13個の大隊は第1グループの1011から1014大隊、第2グループの1015、1016大隊、第3グループの1017から1020大隊、第4グループの1021から1023大隊の4つのグループに束ねられており各グループを指揮する指揮官がいる。各グループの指揮官の一部は各グループ傘下の大隊長を兼任している。第2および第3グループはBGFに改編する以前の民主カイン仏教徒軍（DKBA）の第999特殊大隊出身者らによって構成されており、他のグループはカレン和平軍（KPF）出身者らで構成される第4グループの第1023大隊を

除き DKBA の他の旅団出身者らによって構成されている。最上位にいる 3 名は書記長であるチットゥー以外は肩書を有していない。また、複数の大隊を束ねているグループの呼称として英語表記では駐屯地等を意味する "cantonment" が用いられている<sup>35</sup>。通常の軍事組織であれば各グループには大隊の上部組織として国軍と同様に連隊や師団といった名称が用いられ、上位 2 名のトゥーンフラインとパヌイーには連隊長や師団長等といった各級指揮官を示すポスト名が与えられることになる。ただし、あくまで正式な指揮系統は国軍の地域軍に各大隊が直接配置されている形態であり、そのため BGF の上位 3 名の肩書やグループの名称はあえて曖昧にされている。公表されているチットゥーの正式な肩書も書記長ではなくアドバイザーである。カイン州の BGF 全体を事実上指揮しているのはチットゥーであり<sup>36</sup>、傘下に 4 つのグループが置かれその下に大隊が置かれているというのが実態である。トゥーンフラインとパヌイーの二人は BGF における実質的な指揮権は有さないが 1994 年における DKBA の設立メンバーであり、現在の BGF が国軍指揮下ではあっても元はカイン民族によって設立された DKBA を由来としていることを地元住民等に示す象徴的な存在であるといえる。

## ②最近の動向

BGF は他のカイン系武装勢力と同様に国境貿易を行っており、中古自動車の輸入やゴムや油ヤシ、その他タイ等への輸出を目的とした換金作物の栽培も行っている。例えば KNU の第 101 特殊大隊長がシェルター建設を計画していたコウムラ陣地跡地は 2015 年の時点では BGF の将校が管理しており、タピオカや豆を栽培する畑地と牛の放牧地となっていた。また、BGF が保有している建設会社は連邦政府から受注したシュエココ村から国境沿いをメタワまで北上し西に位置するマイインジグーまで接続する道路建設事業に従事している他、州都のパアンに位置する著名な観光地であるゼッカビン山にケーブルカーを設置する事業も行っている<sup>37</sup>。他にもシュエココ村やミヤワディ近郊では

政府非公認カジノの運営も行っている<sup>38</sup>。

2017年9月16日、BGF系会社と香港登記の中国系企業との間でシュエココ村を中心とした開発事業に関する署名式がヤンゴンで大々的に開催され、当日はチットゥーがBGF系会社の代表として参加していた。2018年7月30日にはカイン州政府による承認を受けて連邦の投資委員会がこの開発事業を承認している。この時点で投資委員会が承認したの高級住宅地建設事業として申請された初期事業地68エーカーのうち25.5エーカー、開発費2,250万米ドルであった。しかし開発を担う中国系企業が2019年4月に公開した動画によればこの事業は経済特区の開設を目的としており、事業計画地は全体で約29,000エーカーの広さで開発費は150億米ドルとなっている<sup>39</sup>。地元メディアによって投資委員会が承認した規模以上の開発事業が進行中であることが報じられ、同年8月20日に開催されたBGF創設記念日にチットゥーが同事業を一旦延期すると表明した。BGFには国軍の将兵も配置されているが、国軍は2020年10月に同事業を黙認した見返りにBGFから賄賂を受けていた疑いで准将を含む3名に対する取り調べを行った上で国軍による同事業への関与を否定した<sup>40</sup>。とはいえ国軍と政府がミャワディ近郊でタイ側からも目視できる位置でこれだけの規模の事業が進行していることに気付かなかったとは考えにくい。

BGFは国軍の指揮下にありながらDKBA時代の編成に基づいた独自の指揮系統を有し経済活動も継続しており定年である50歳を過ぎても大隊長のポストに就いている者もいる。シュエココ村のドーナ山脈の山頂から東側でミャワディより北側は、チットゥーが率いていたDKBA第999特殊大隊が政府によって一定の排他性と活動の自由が黙認された事実上の解放区ともいえる政治環境にあった。この政治環境は同地に駐留している第999特殊大隊の出身者らによって構成されているBGF第3グループにそのまま引き継がれている。BGFは国軍傘下の組織に改編したことで2008年憲法の矛盾を解消することと引き換えに国軍傘下でありながら経済活動の継続に加え、独自の組織体制や事実上

ミャンマー・カイン州の武装勢力による現行和平プロセスへの反応の解放区の維持といった特権を黙認されてきたといえる。ミャンマーには統一ワ州軍等のように憲法で認められた高度な自治権を有する特区を維持している武装勢力がある<sup>41</sup>。ただし、BGF 第3グループが特権を享有している地域は特区として憲法で認められていない。政府がシュエココ村における経済特区開発事業の調査を目的とした審査団を編成したのは2020年6月になってからであるが<sup>42</sup>、これはメディアの報道や市民団体の告発を受け、また開発の規模が大きかったために法との整合性といった体裁を保つためにとった対応であると考えられる。

### (3) その他の勢力

民主カレン慈善軍(DKBA)はドーナ山脈東部、ミャワディ以南で国境貿易、すず等の鉱物の採掘と輸出及び採掘権の販売、通行料の徴収等を行っている。DKBAは会社を有していないが施工能力を有しており、KNUと同様にシェルター建設や道路建設等を行っている。国境開発旅団の頃からの司令官であったラプエーは健康上の理由から2015年3月23日に引退し、副司令官だったモシュエが跡を継ぎ現在に至っている。

KPCは本部を置くドーナ山脈西側に位置するコーカレイ県のトココー村周辺に加え、パアン県東部のラインプエ郡の中でもドーナ山脈東部において活動の自由度が高い。ドーナ山脈東部ではKNUと同様にシェルター建設を行っている。また、コーカレイでも新たに平和村(Peace Village)の開設を計画しシェルター建設に備えている。KPCも会社は有していないが施工能力を有しており学校や診療所、橋梁や道路建設といったインフラ開発を行っている。他にも合法的な商業活動として、ミャワディからパアン、タウンゲー間で物資輸送とバスの運行を行っている。また、教員への給与支払い、医療従事者への住居や食事の提供、パアン市内の大学へ進学する学生に対して住居を提供し授業料を負担するなどの社会活動を行っている<sup>43</sup>。

(4) カイン系武装勢力の協議体

カイン系武装勢力には二つの協議体が存在する。一つ目がカレン武装勢力委員会（KAFUC: Karen Armed Force United Committee）であり2013年5月28日に設置されたこの委員会の存在は公表されている。2015年10月時点の委員は議長にKNUのジョニー KNLA 司令官，副議長にKPCのイエヌ兵站局長，書記長にKNUのポドゥー KNLA 大佐，共同書記にDKBAのジョッテ大佐（2015年10月時点），メンバーとしてBGFからチットゥーの他，第2グループ長のチャーインや第4グループのダウダウ第1023大隊長，スティーブン少佐が参加している。第4グループから参加していた2名はカレン和平軍（KPF）出身者であり，BGFの中でもKPF出身の代表者として参加していた。この委員会ではKNUから分派した第6旅団出身のエワが率いるグループを始め，カイン州内に複数存在し州政府と停戦合意済みであるが小規模で困窮しているグループに対する支援を政府に働きかける活動，武装勢力間におけるシェルター建設地の調整等が行われている<sup>44</sup>。二つ目が司令官グループあるいはカレンカウンシルと呼ばれる非公式の委員会でありその存在は表立って公表されていない。2015年10月時点の主要な参加メンバーは，BGFのチットゥー，ムートゥー KNU 議長，ティマウン KPC 議長，モシュエ DKBA 議長といった各勢力の最上位者が参加していた<sup>45</sup>。主に軍事的な事項が議題とされ，主な会談の場所がKPCの本拠地であるトココー村で時折KNLA第7旅団本部が置かれているレイワとなること以外は秘匿されている。

カイン系武装勢力は過去には互いに対立し武力衝突を度々発生させていたが，最近ではBGF第3グループの管区内を流れるメプレー川沿いのティワクレー村近郊のBGF駐屯地の間近でKPCが学校や診療所を建設していたり<sup>46</sup>，民主カレン慈善軍（DKBA）の本部が置かれているソズイーマイン近郊に新たに開設された村のシェルター建設をKPCが担ったりもしている。2つあるカイン系武装勢力の協議体における議論の内容については明らかではない

ミャンマー・カイン州の武装勢力による現行和平プロセスへの反応

が、各勢力による活動からは次第に協調路線をとるようになり利益を再配分しあっている様子が伺える。

おわりに

カイン州はミャンマー国内でNCAプロセスに沿った和平プロセスが最も進んでおり主要なものだけでも6つのカイン系武装勢力が存在している。そのうちKNU、KPC、民主カレン慈善軍(DKBA)の3つはNCAに署名してNCAプロセスに参加しており、BGFとタンダウン特別公共軍の2つは国軍の指揮下にある。NCAプロセスに参加せず州政府との停戦合意にも至っていない民主カイン仏教徒軍(DKBA)は弱体化が進みドーナ山脈の山岳地帯内に潜伏している。NCAプロセスに参加している全土の武装勢力の中で主導的な役割を果たしているKNUは政府との停戦合意以降、カイン州内で権益を確保し、一部の非合法活動は政府によって黙認されている状況にある。BGFは国軍傘下の正規軍としての立場を有しているが、独自の指揮系統を持ち、一定の排他性を持つ事実上の解放区を有している。このように停戦の維持への見返りに非合法活動を含めた権益へのアクセスを認めることは、軍政期の頃から政府が停戦への見返りとして武装勢力に様々な特権を認めてきたことの繰り返しだといえる。このような方法は戦闘が抑制され安定した状態が維持されることから、NCAプロセスを軸にした和平プロセスを進めていくことを可能にする側面を有している。ただし、この方法は二通りの問題を想起させる。第一に過去の停戦合意にも見られた現象だが、安定した状態において権益を確保することが出来た武装勢力はその勢力を強化させることが可能となる。カイン州ではBGFが既に強力な軍勢力を維持しており、州内の和平における潜在的な脅威となっている。また、NCAプロセスに参加しているKNU等も経済力を向上させている最中にある。第二の問題は非合法活動や解放区といったカイン系武装勢力

が現在手にしている権益を将来、法的な側面からどのように整理していくかということである。

ミャンマーの中でも NCA プロセスに沿った和平が最も進んでいるカイン州において武装勢力の動向を見た場合、政府が和平を進めるために清濁を併せ呑む施策をとっていることから州内では概ね安定した状態が維持されているが、潜在的な脅威はむしろ高まっている一面を見出すことが出来るといえる。

- 1 カイン民族の英語表記 "Kayin" はビルマ語発音を由来としており "Karen" は英語発音を由来としている。1989 年に対外向け国名の英語表記が Burma から Myanmar に変更され同様に州名の英語表記も "Karen" から "Kayin" に変更されている。カレン民族同盟等の武装勢力の一部は組織名称の英語表記に "Karen" を使用し続けている。
- 2 Martin, J, Smith, *Burma: Insurgency and the Politics of Ethnicity*, Zed Books, 1991. p.83.
- 3 NCA の詳細については佐々木研「ミャンマーにおける現行和平プロセスの動向」『東洋文化研究所紀要』第 178 冊, 2021 年 (印刷中) を参照。
- 4 他にも小規模な勢力が複数存在しているが州政府との間で停戦合意に至っている。
- 5 政府との商業活動に関する交渉は部隊単位でも行われていたようで DKBA が設立されてしばらくの間、政府からチーク等の商業伐採を認められていたのは第 999 特殊大隊のみであった。佐々木研「<フィールドワーク便り>安定化の進む国境地帯：ワンカー陣地からココ村へ」『アジア・アフリカ地域研究』10 巻 2 号, 2011 年, 309-313 を参照。
- 6 ラプエーはナカムエ (口髭) の通称名で知られており、国境開発旅団は部隊創設時からカロートゥポー (黄金の太鼓) という別称を用いていた。
- 7 1976 年から KNU 議長に就いていたボウミャは 2000 年に副議長に降格していたが独自に政府との停戦交渉を進めていった。Ashley South, *Burma's Longest War: Anatomy of the Karen Conflict*. Burma Center Netherland, 2011, p.17.
- 8 ティマウンは KNU を追放された直後にタイ側でテレビ報道のインタビューに応じており自らが KNU を見限ったと発言していた。残された第 7 旅団の旅団長にはジョニー大佐 (2020 年現在 KNLA 司令官) が就任している。
- 9 ミャンマー 2008 年憲法第 7 章, 国軍, 第 337 条。



ミャンマー・カイン州の武装勢力による現行和平プロセスへの反応

- 10 カレン和平軍 (KPF) は 1997 年 2 月 24 日に KNLA 第 6 旅団から離脱し政府側に帰順したグループによって設立されていた組織。Paul Keenan, *By Force of Arms: Armed Ethnic Groups in Burma*, Vif Books, 2013, p.204.
- 11 DKBA は 333 旅団, 555 旅団, 777 旅団といった仏教の観点から縁起が良いとされる連続数字を部隊番号に使用していた。2006 年 9 月 3 日に筆者がラプエー国境開発旅団長 (当時) に対して行った聞き取り調査によれば, 彼が率いる旅団は部隊番号を使用せずに国境開発旅団または別称としてカロトウボー (「黄金の太鼓」を意味) 旅団との名称を用いており第 5 旅団や DKBA-5 といった名称は用いていなかった。
- 12 Kim Jolliffe, *Ceasefires, Governance, and Development: The Karen National Union in Times of Change*. The Asia Foundation, 2016, p.88.
- 13 DKBA は英語名称における “Democratic” の部分にミャンマー語ではトーテットー「開発」を使用していた。仏教徒軍から慈善軍に名称を変更した際に同部分をデモカイェシ「民主」に変更している。
- 14 Irrawaddy, *Mr. Beard Breaks Away*, August 11, 2010.
- 15 カヤー州で活動し政府と NCA への署名を巡って交渉しているカレンニー民族進歩党 (Karenni National Progressive Party: KNPP) とは別組織。
- 16 主に KNU の教育文化局, 健康福祉局の傘下に置かれている青年団体, 女性団体, 最近では国内避難民を支援する団体等を介して難民キャンプで活動する諸外国の支援団体から資金を得ていた。他にも KNU 要員の中にはタイ側でガソリンスタンドの経営等の合法的な商業活動に従事している者もいる。
- 17 Bangkok Post, *Under Pressure: Refugee Feel Welcome Has Worn Out*, May 26, 2013.
- 18 政府と KNU の停戦合意については日本国内の複数メディアでも報じられていた。例えば, 日本経済新聞「最古の少数民族勢力と停戦合意 ミャンマー政府」, 2012 年 1 月 12 日。
- 19 ポピは BGF が国軍の指揮下にあることを嫌い離脱したと報じられているが, 2015 年 3 月 23 日にパアンで行った元部下への聞き取り調査によれば BGF の大隊長になったことで業務が膨大となり嫌気が差したことが BGF 離脱の動機であるとのこと。Burma Centre for Ethnic Studies, *The Border Guard Force*, Briefing Paper No.15, July 2013.
- 20 Irrawaddy, *Karen Rebel Soldier Shot Dead in Myawaddy*, September 21, 2014.
- 21 民主カレン慈善軍声明 (2014/20 号), 2014 年 10 月 20 日。
- 22 Mizzima, *DKBA sacks Brigadier General Saw Kyaw Thet and Colonel Saw San Aung*, July 4, 2015.

- 23 発足についての正式な声明は2016年1月16日に出されている。民主カイン仏教徒軍声明(2016/1号),2016年1月16日。
- 24 民主カイン仏教徒軍声明(2016/3号),2016年8月31日。
- 25 ミヤインジグーの対岸にあるミーザインにも民主カイン仏教徒軍の残党が駐留し続けていたが,2019年6月末にBGFに投降している。  
*Human Rights Watch, Ad Hoc and Inadequate: Thailand's Treatment of Refugees and Asylum Seekers, September 12, 2012.*
- 26 第16回カレン民族同盟議会招待状,2017年2月5日付。
- 27 Irrawaddy, *Why Did the KNU Withdraw From the UNFC?*, September 2, 2014.
- 28 元第2旅団長のメーアッシンはジボラーセインの実兄であり,両者の実父であり強硬派で知られたタムラボウ元KNU議長の意思を受け継いだ。元第5旅団長で現KNLA副司令官のジョーヘンは第5特殊コマンドの元指揮官であり勇猛さで知られていた。ジョーヘンは2012年以降,KNLA副司令官であったが2017年の選挙では落選している。中央執行委員が彼をKNU内に引き留めておくために副司令官のポストに留任させたと見られる。
- 29 中央執行および中央常任委員会の定員の合計が45名から55名に増加されているが,これは劣勢を予測した慎重派が定員を増加させたためである。
- 30 新旧アジアハイウェイではDKBAも同様に通行料を徴収していた。ただし2015年にBGFとDKBAが衝突しBGFによる掃討作戦が行われて以降,いずれの勢力も新旧アジアハイウェイ上では通行料の徴収を行わなくなった。
- 31 しばらくしてシェルターへの受入れ対象者を国内避難民等にも広げ,貧困者等受入れ住宅と呼称するようになっていった。
- 32 2015年5月26日にバアンで行った第101特殊大隊長への聞き取りによる。
- 33 2019年3月6日にバアンで中古車を保有する住民への聞き取り調査によると,カイン州内で使用されている自家用車のうち9割近くは武装勢力が輸入した車両であり,許可証の発行には最低でも10万チャット(約1万円),年間更新料5万チャット(約5千円)を武装勢力に支払う必要がある。
- 34 Burma News International, *Karen People Welcome Brigade (5) Decision on BGF*, 2010 August, 9.
- 35 ミャンマー語で単に部隊を意味する「タツ」も用いられている。
- 36 2019年3月8日に行ったBGF関係者への聞き取り調査等による。
- 37 Frontier Myanmar, *The Business of the Kayin State Border Guard Force*, 2019 December, 16.
- 38 ミャンマーでは2019年5月に外国人向けのカジノが合法化されたがシュエココ

ミャンマー・カイン州の武装勢力による現行和平プロセスへの反応

近郊のカジノは現在のところ承認されていない。

- 39 Irrawaddy, *Myanmar Govt to Prove Contentious Chinese Development on Thai Border*, June 16, 2020.
- 40 Irrawaddy, *Myanmar Military Probes Bribery Claims Against Officers Tied to Chinese-Backed Gambling Hub*, October 9, 2020.
- 41 工藤年博「ミャンマー：不透明さ増すミャンマー情勢：2010年総選挙に向けて」『アジアの出来事』2009年2月，日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 42 Irrawaddy, op.cit. October 9, 2020.
- 43 2014年12月15日バアンで行ったKPC関係者への聞き取りによる。
- 44 2015年5月26日にバアンで行ったKNLA第101特殊大隊長への聞き取りによる。
- 45 2015年10月にバアンとミャワディで行ったBGF関係者への一連の聞き取りによる。
- 46 佐々木研「<フィールドワーク便り>安定化の進む国境地帯（続編）：進カレン系武装勢力の協調関係」『アジア・アフリカ地域研究』16巻1号，2016年，110-119を参照。

# The Responce to the Current Peace Process by Armed Groups in the Kayin State, Myanmar

SASAKI Ken

The Kayin state locates south eastern part of Myanmar and shares border with Thai. Precipitous Dawna range lays along the border. There had been sporadic conflict between Myanmar military and the Karen National Union (KNU) in the border area since independence of Myanmar (Burma). The government has prioritized internal peace and progressed ceasefire negotiation with various armed groups after democratization in 2011. The government reached ceasefire agreement with the KNU in January 2012. In October 2015, the government and eight armed organizations signed the Nationwide Ceasefire Agreement (NCA). Three of these eight armed organizations are Kayin armed groups. These three groups have develop a positive attitude to peace process along the NCA. Relating to this peace process (NCA process) in Myanmar, the Kayin state is the most progressive area. On the other hand, there are six major Kayin armed groups in the state. Their relationship to the government is diversified.

The purpose of this paper is to discuss the responce to current peace process by Kayin armed groups. And introduce some speculation about problems of the current peace process. For this purpose, movement of Kayin armed groups and political environment in the Kayin state are grasped.